

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,036	26,734	112,118
経常利益(百万円)	937	1,331	7,530
四半期(当期)純利益(百万円)	453	752	4,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	745	3,955
純資産額(百万円)	115,892	117,325	118,084
総資産額(百万円)	133,461	135,607	138,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.31	18.75	105.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.8	86.5	85.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、東日本大震災後の復興、企業の生産活動の正常化が力強く続けられる一方で収束の見通しが立たない原発事故や不安定な電力供給は、消費動向に大きな影響を及ぼす厳しいものとなりました。

住宅市場では、昨年6月から前年対比プラスで推移していた新設住宅着工戸数が、震災の影響により3月単月で一旦マイナスとなったものの、4月からは2か月続けて増加（前年対比3.2%）となっております。このような状況の中、当社グループは環境に配慮し、良品廉価を貫くとともに、非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大などによるきめ細かな営業活動を展開し、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26,734百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,280百万円（同38.8%増）、経常利益1,331百万円（同42.0%増）、四半期純利益752百万円（同65.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

インテリア事業では、大阪ショールームを8年ぶりに全面リニューアルし、4月2日にオープンいたしました。インテリアファブリックのショールームとしては関西最大級の床面積に、トータルにコーディネートできる13,000点に及ぶ商品群を、一新した展示什器で見やすく機能的に展示し、さらに夢のあるインテリアづくりに役立てていただけることを目指しました。

壁装材では、4月に中間価格帯の商品を収録した見本帳「ファイン1000」を改訂しました。キズに強い「ウレタンコート」壁紙などの新アイテム、人気のディズニーキャラクターも収録するなど自由な空間づくりの選択肢をさらに広げました。

カーテンにつきましては、4月に教育・公共施設や医療・福祉施設、また宿泊施設などの各種施設でも安心して使用できる全点難燃商品の見本帳「コントラクトカーテン vol.7」を発行しました。また、5月には「椅子張総合見本 vol.6」を発行し、その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は22,900百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,140百万円（同18.3%増）となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア業界においては、景気の停滞により企業間の競争は激しさを増し、厳しい状況が続いております。このような中、株式会社サングリーンは、新規顧客の開拓など地道な営業活動を積み重ねており、エクステリア事業における売上高は2,729百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は、のれんの償却が前連結会計年度で終了したことなどにより48百万円（同588.2%増）となりました。

#### (照明器具事業)

照明器具事業においても厳しい環境が続いておりますが、山田照明株式会社は、節電対策商品の需要の高まりを受け、主として可動式アームスタンド「Zライト」などLED照明の売上が伸長した結果、売上高は1,105百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,094,800	400,948	
単元未満株式	普通株式 28,440		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		400,948	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	65,000	-	65,000	0.16
計		65,000	-	65,000	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の自己株式は、65,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.16%)となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,201	19,779
受取手形及び売掛金	38,477	37,124
有価証券	25,021	24,013
商品及び製品	7,056	9,241
原材料及び貯蔵品	1,248	1,138
その他	1,125	804
貸倒引当金	191	183
流動資産合計	94,939	91,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	19,609	19,609
その他(純額)	8,588	8,411
有形固定資産合計	28,198	28,021
<b>無形固定資産</b>		
その他	511	472
無形固定資産合計	511	472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,252	3,159
その他	12,710	12,736
貸倒引当金	703	701
投資その他の資産合計	15,259	15,194
<b>固定資産合計</b>	43,969	43,688
<b>資産合計</b>	138,908	135,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,045	11,647
1年内返済予定の長期借入金	21	20
未払法人税等	1,940	200
賞与引当金	895	447
災害損失引当金	164	22
その他	2,049	2,164
流動負債合計	17,116	14,502
固定負債		
長期借入金	162	157
退職給付引当金	2,180	2,247
役員退職慰労引当金	69	70
長期未払金	952	941
その他	342	363
固定負債合計	3,707	3,780
負債合計	20,823	18,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	84,207	83,454
自己株式	122	122
株主資本合計	117,707	116,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	370
その他の包括利益累計額合計	377	370
純資産合計	118,084	117,325
負債純資産合計	138,908	135,607



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,036	26,734
売上原価	18,358	18,976
売上総利益	7,678	7,758
販売費及び一般管理費	6,756	6,477
営業利益	922	1,280
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	30	25
不動産賃貸料	29	29
その他	41	33
営業外収益合計	113	100
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	3	2
為替差損	93	40
その他	0	4
営業外費用合計	97	49
経常利益	937	1,331
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	55	0
投資有価証券評価損	1	52
投資有価証券売却損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	57	53
税金等調整前四半期純利益	880	1,277
法人税、住民税及び事業税	105	228
法人税等調整額	321	296
法人税等合計	427	525
少数株主損益調整前四半期純利益	453	752
四半期純利益	453	752

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	752
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	195	7
その他の包括利益合計	195	7
四半期包括利益	257	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	745

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(株)コウン 31百万円	(株)コウン 24百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	137百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	322百万円	289百万円
のれんの償却額	39百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	22,461	2,854	720	-	26,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	-
計	22,461	2,854	727	6	26,036
セグメント利益又は損失( )	963	7	46	2	922

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	22,900	2,729	1,105	-	26,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	0	0	-
計	22,900	2,729	1,105	0	26,734
セグメント利益	1,140	48	90	0	1,280

(注)1.セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円31銭	18円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	453	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	453	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,123	40,123

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社サンゲツ  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。